

現代中国研究とコア・ジャーナル -- 「南方週末」と「財経」（特集 アジア地域研究と雑誌 -- 「コア・ジャーナル」を語る）

著者	任 哲
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	198
ページ	10-11
発行年	2012-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00045958

現代中国研究とコア・ジャーナル —『南方週末』と『財經』

任
哲

現代中国を分析する研究者は日々変化する中国関連の情報をいち早くキャッチしなければ時代遅れになりがちである。しかし、中国語のウェブサイトを閲覧すると情報が散乱しており、中身のある良い記事は非常に少ない。例えば、最大の中国語検索エンジンであるBaidu(百度)の「立退き」「不動産」「陳情」といった現代中国を理解するキーワードを入力すると数えきれない数のリンクがリストされる。

しかし、その多くは表面的な報道であり、事態の因果関係を理解するにはとても不十分である。無数にある情報からいかに有益な情報を収集し研究に応用するかは多くの専門家が抱えている悩みである。

この悩みをかなり解決してくれるのが『南方週末』、『南風窓』、『財經』、『瞭望東方週刊』といった新

聞雑誌である。いずれも改革開放以後創刊されたもので、現代中国の問題群を正面から取り上げている優秀なメディアである。その中で筆者が特に勧めたいのが『南方週末』と『財經』である。

『南方週末』は一九八四年に創刊され本社は広東省広州市にある。リベラル系メディアの代表格として、長い間現代中国が直面している問題を鋭く裁くことで国内外の評価が高い。創立当初は『南方日報』の週末増刊として広東省内でのみ発売されたが、その評判は良く、九〇年代半ばには全国で販売されるようになる。「ここで中国がわかる」という新聞のキャッチフレーズを掲げ、創立当初は国内の文化・社会問題を積極的に報道し、党と政府の意見しか述べない北京の御用メディアとは一線を画してきた。現在は新聞・

経済・文化・時局・評論といった部分によって構成され、幅広い分野に対し深層報道を行っている。近年は環境問題に力を入れており、都市部大気汚染に関する一連の報道は中国の環境政策改正を促す大きな世論を形成している。

読者層は主に役人、教員、学生といった知識人であり、発売部数は一六〇万部を超えている。常に敏感な問題を報道するゆえに政府からの圧力も強く歴代の編集長の中には政治の力によって更迭されたものもある。それにもかかわらず報道精神はずっと受け継がれ、新聞メディアの競争が激しい今日の中国においても不動の地位を確保している。

『南方週末』の多くの記事は内容が濃く読み応えがある。しかし、三二面もある記事をすべて読むには中国語がネイティブである読者

でも半日以上はかかるだろう。ここで『南方週末』を読むコツを二点ほど挙げたい。一つはカバーストーリーを含む長文記事を中心に読むことである。毎号に二〜三本の長文記事が載っているが、その多くは複数の記者が長期間に渡って取材したものである。事件の起承転結が分かる深層報道であるので、インターネットに氾濫している短い報道とはレベルが違う。一般の新聞を読むよりはかなり疲れるが、これらの記事は見逃せない。もう一つは国内問題に関する記事を優先して読むことである。新聞社の予算制限もあって『南方週末』では長い間国際報道には力を入れてこなかった。したがって国内問題に関する報道のレベルと比べると国際問題の記事は内容的に若干劣る。また広州という一地方都市が本拠地であるので、国際問題に敏感に反応する北京とは異なる何らかの地域的特徴があると考えられる。これは中国国内の政治社会の強い関心を持つ筆者自身の経験から述べるものであり、あくまでも参考程度にしてほしい。

なによりもありがたいのはその値段の安さである。中国国内で購入すると一部三元で、年間購読し

ても一六〇元程度(二〇〇〇円)に過ぎない。筆者は中国に出張する際最初にすることは『南方週末』を購入して持ち歩くことである。また、『南方週末』のウェブサイトでは過去の記事全文を閲覧することが可能なので、日本の読者にはお勧めだ。定期的に閲覧すると現代中国の実体が少しずつ見えてくるに間違いはない。一つ残念なのは英文インデックスおよびサマリーがないので、中国語が苦手な読者にはお勧めできない。

南方日報・広州日報系列の雑誌の多くは八〇年代に設立され、現代中国が抱えている諸問題に対しリベラルな意見を述べることで、中国国内の世論形成に大きな影響を与えていた。南部陣営に比べると北京を拠点とするメディアの記事は保守的であり、新聞雑誌の売れ行きも日々悪化した。そんな中で新華社・人民日報社といった御用メディアは次々と新しい新聞雑誌を刊行し、市場経済の波に乗り出した。これらの新聞雑誌は九〇年代後半になってから少しずつ頭角を現し始めており、その代表格が『財経』である。

『財経』雑誌は一九九八年に中国証券市場研究設計センター⁽¹⁾が

創刊したもので、経済関係の記事が中心である。最初は月刊誌であったが、二〇〇一年からは隔週毎に発行するようになった。雑誌のデザインと内容構成は英文雑誌の『TIME』、『The Economist』に似ていて日本の読者は馴染みやすい。『財経』は一冊に一五元と値段設定が割高で、エリート層をメインターゲットにしており、読者の多くは政財界・学会の人である。

『財経』が注目を集める最大の理由は毎号のカバーストーリーにある。WTO加盟、国有企業、株式市場、不動産価格高騰、土地改革、炭坑事故といったそれぞれの時期に一番ホットなトピックを取り上げた一連の報道はインパクトが強く、雑誌コーナーで一番目立つ。そして、官僚腐敗、インサイダー取引といったスクープ報道も大胆である。二〇一一年第四号のカバーストーリーである「公共裙帯(crony)」ではフランス系ベトナム人である難民女性が中国国内で金持ちになったチャイナドリームを報道した。その成功の背景にあるのは腐敗事件で逮捕された数々の大物官僚との複雑な人間関係で、現職の高官まで暗に指していた。このような報道は国内外の

読者から高く評価される一方で、政府からの圧力も一層強くなる。

『財経網』ポータルサイトには一九九八年から最新号までの表紙が掲載されているので、過去一〇年間の大きな出来事と社会の関心事を一目でみることが出来る。目玉記事以外に筆者が注目するのは「読書」コラムである。ここでは本誌のアドバイザーを務める専門家がお勧めする書籍が紹介され、その多くは読む価値が高い本である。また、最後のページに英文サマリーがあるので、中国語が苦手な読者への配慮も伺える。

日本国内で『財経』を購読するには輸入業者を経由するのだから高くなる。個人で購読したい方では、かつ紙媒体にこだわりのない方には「龍源期刊網」をお勧めしたい。これは中国語雑誌閲覧専用のポータルサイトで、ネットアカウンツを開設するだけで三〇〇〇以上もある中国語雑誌から気に入った号だけ低価格で購読できる。紙媒体と同じレイアウトで読むことができ、一度購入したものは半永久的に保存される。

スマートフォン、タブレット端末ユーザーであればさらに便利である。雑誌のアプリをダウンロードし、読みたいものを購読するだけである。iPadでは毎号一ドル程度でレイアウトが紙媒体と同じものが読める。iPhoneではすべて無料であるが、紙媒体とは異なるレイアウトになるので引用する時は不便である。また大画面で読みたい場合、evernoteという記憶アプリを使い読みたい記事をコピー、保存し、大画面PCでevernoteを起動して読める。

中国社会の利益と価値観は過去にないほど多様化しており、リベラルな報道だけが評価される時代ではなくなった。近年になって、長年リベラルな報道で中国の世論をリードしてきた『南方週末』の報道に批判的な意見が増えていく。また、『財経』もライバル雑誌『新世紀』に押され気味になっている。多様な報道が増えるのは読者にはうれしいことである。メディアの競争によってもっとレベルの高い新聞雑誌が現れることを期待しながら本稿を終えたい。

(にん てつ/アジア経済研究所東アジア研究グループ)

《注》
(1)中国証券市場研究設計センターは中国に証券取引市場を開設するため一九九八年に設立された組織である。九〇年代半ばから出版産業に力を入れており、『財経』以外に十数の雑誌を発行している。